

第2回庄原市長期総合計画審議会専門部会（市民・共生部会）
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和7年11月28日（金） 15:15～
2. 開催場所 庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室
3. 出席委員 児島 茂春 委員 ・ 八野 祐次 委員 ・ 川崎 弘子 委員
福元 奈津 委員
4. 欠席委員 岡崎 輝子 委員 ・ 田邊 良三 委員 ・ 表 良則 委員
5. 出席職員 企画振興部長 足羽 幸宏
企画振興部企画課長 田部 伸宏
企画課企画調整係長 安藤 秀明
企画課企画調整係 山上 翔大
6. 傍聴者 1名
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第2回 庄原市長期総合計画審議会専門部会

日時：①令和7年11月27日（木）13：00～15：00（経済・産業部会）

②令和7年11月28日（金）13：00～15：00（福祉・教育部会）

③令和7年11月28日（金）15：15～17：15（市民・共生部会）

場所：①庄原市役所 本庁舎5階 第3委員会室

②庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

③庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

次 第

1 開会

2 報告事項

3 議事

（1）施策体系（案）について

（2）基本事項・基本構想（素案）について

（3）基本計画（素案）について

4 その他

（1）今後のスケジュール（予定）

5 閉会

会議経過

1. 開会

2. 報告事項

資料により事務局が説明

3. 議事

(1) 施策体系（案）について

(2) 基本事項・基本構想（素案）について

資料により事務局が説明

委員：長期総合計画をより多くの方に手に取ってほしいとのことだが、配布先をどのように考えているのか。

事務局：昨日の会議においても、中高生や若者世代に向けて分かりやすい計画にするようにとの意見が出た。これまでは、概要版を作り、各世帯に配布していたが、今回は、ペーパーレスの時代でもあるため、デジタル化して市のホームページに、全体版と抜粋版を掲載していきたい。ペーパーレス化によって届きにくくなる方への対応については、別途検討したい。

委員：PTA や市民の立場の経験から、知っていないと地域に関わりにくく、知れば知るほど関わられるようになると考えている。市庁舎や支所に対する敷居はかなり高いため、小学校の総合の時間や自治会の小さな集まりに、出前授業等のように要請を待つのではなく押しかけてさわりだけでも説明すれば、自分事として関わりを持って、より理解する機会が増えるのではないかと思う。

事務局：出前トークのメニューにもあるが、なかなか選ばれにくい状況である。特に学校には、校長会を通じて周知を図り「押しかけます」との思いを伝える。出前トークも自治振興区等にも説明の機会をもらえるようにしていきたい。

(3) 基本計画（素案）について

資料により事務局が説明

委員：前回より現実的な内容になっており、内容的には良いと考える。実際に効果が

上がるものにすることが大事である。庄原市の危機的な将来像を特に市内の企業と共有ができれば、非常に実効的なものとなるを考える。企業も庄原市で商売をしている以上、もちろん共働する必要がある、内容を共有できれば良いと思う。だれがリーダーシップを取るのかなどの課題が浮かび上がり良い方向に進むと考える。

事務局：長期総合計画を原案から検討を進める上で、行政だけでは“まち”づくりはできないと感じている。「市民もまちづくりに参加する」との条例もあるが、もっと伝えていくことが必要だと考えている。それに加えて、事業者との関わり方も反省を込めて見直していく必要があると感じている。暮らしの安心も必要だが、それだけでは“まち”は続いて行かないため、産業の基盤強化が成長戦略には必要だと考えている。そのために、課題を共有し同じ方向性を持って、市民、産業、行政が三位一体となり、そして市外の関係人口や関係企業も交えて挑戦しなければ、これだけ人口が減り、しかも急回復が見込めないなかでは、課題解決はできないと考えている。

委員：基本計画 P13 に、自治振興センターの話があるが、市民がまず行政と接点をもつ場所は、振興センターの窓口ではないか。多様な主体と連携すると謳っているが、まず自治振興センターが行政と市民の間に関わる必要があると思う。ところが、自治振興センターごとに対応が違ったりする。そもそも、自治振興センターの配置数に関して、その経緯を知っている人もおらず「地域の権力の違いで数が違うのではないか」との声が出る現状である。市民の行政に対する窓口は、自治振興センターであると考えため、その役割や働きを計画に反映する必要がある。良い計画ができているので、さらに良くするためには自治振興センターの役割を充実させることがポイントになると考える。

事務局：合併当時に 88 あった振興区が、今では 22 に統合されている。旧町村毎にあるが、東城地域には 8 つ、西城地域には 2 つ、高野地域には 2 つある状況。紆余曲折があつて統合されたが、一番小さなところで 100 人程度、大きなところでは何千人と、いびつな状況にある。そのため、自治振興課を中心に振興区との意見交換会を進めている。住民の方の声を聞きながら、目指すべき姿を示さなければならぬと思っており、振興区のあり方も検討して行く。

事務局：確かに、自治振興区を比べて見ると、紆余曲折があり色々な差が生まれている。合併から 20 年が経過し、「今の振興区のあり方でよいのか」との意見が、振興区の方からも出ている。自治振興区の方と意見交換をしながら、来年の 10 月まで

に具体的な検討内容を詰めていくことを担当課とも話している。皆様からも色々な意見を聞かせて頂ければと思う。

委員：庄原市に住んで良かったと思えることも、自治振興区の力が大きいと思う。自治振興区の行事に参加して良かったという声もあるので、期待をしている。

委員：達成指標がそれぞれの事業にあり、事業を進める上で指標が必要なことは理解するが、それだけでは見えない部分もあると考える。例えば、グローバル人材の活躍の指標が、これで良いのかは疑問に感じた。事業について、一市民として知りたいことは、何をやるのか、何をしたいのかである。事業として実施することを一覧で示したものが市のホームページなどにあれば、詳細な日時がわからなくとも、それを基に詳細を調べるなどして、参加する意欲に繋がるし、また事業の成果を市民が知ることにもつながる。指標とあわせてそのような情報を載せると良いと思う。

事務局：市民の皆様には、取り組みとして具体的に何をするのかが、一番関心があることだと思う。長期総合計画は、その上位の考え方や方向性をまとめたものに当たるので、少し乖離があると思う。実際に行う事は、予算が付いた後に公表する。市のホームページに、予算化の後に、主な事業をまとめて公表しているが、あまり読まれる方はいないようである。事業をいつやるかについては、ホームページや広報誌で周知しているが、子育て分野では「やっていることが分かりにくく、伝わらない」という声も聴く。支援を求めている人には伝わっているが、他の人には伝わらないのが現状なので、広く伝えるようにする必要があると考えている。また、移住者が、支援制度を知らなかった事例もあり、伝え方は改善する必要がある。

指標の在り方は、結果が直接結びつくものとそうでないものがある。人口が一番よい例だが、これらの事業で何人増えるとは言い切れない。指標の考え方は悩んでおり、指標だけではすべて拾えないところがあるため、アンケートを数年に1回ではなく、こまめに行い、回答しやすい工夫も必要だと考えている。

委員：基本構想は、色々手直しをしながら、素晴らしいものができていると思う。ただ、分かりやすい文章にしていきたい。横文字は、一見賢そうに見えるが、一方で「私には分からないものだ」と思わせてしまう。注釈があればお年寄りでもわかりやすくなる。非常によいものができても、皆の中に浸透しなければ、苦勞ただけで終わる。手に取り、読みやすく分かりやすいものである必要がある。簡素化すれば良いわけではないが、行政の報告書は、私は半分ぐらい読む

と「もういいや、私には関係ない」と思ってしまい、私の周りの人も「横文字ばかりで内容が分からない」と言っているのも、もう少し横文字表記には配慮をしてほしい。

市民の思いを受け止めてもらえるアンケートを行ったり、伝えたいことを伝えることができたりする行政であってほしいと思う。私たちの市は、自治振興区の在り方が、一番暮らしに良かったり悪かったりと影響する。

読み手は、若い人ばかりではないことを知ってもらいたいし、高齢者であろうが若い人であろうが、皆さんが手に取って分かりやすいものであると素晴らしいことだと考える。

事務局：横文字の件については、庁内でも議論があり、日本語に直せるものは可能な限り直し、日本語に直すと意味が通らないものは横文字のままにする、との考え方でいる。また、横文字については注釈を入れるように必ず対応する。

当然暮らしの安心は、憲法第十四条に示されているように高齢者の方も幸せに、ここで生まれ育って良かったと感じてもらいたいと思っているため、その点は忘れず取り組む。

事務局：デジタル化を進めて行く上で、「情報格差」がよく言われる。若い世代には何でもないことが、高齢の方にとって同じように受け止めて、理解できるのかと言われている。その格差を埋めるような社会でなくてはならず、このような「デジタル格差」について、行政が使う場合は厳選して使うべきだと思う。多くの方からも同じような意見があるため、行政として使う言葉には、意味を込めて伝わるようにしたいと考えている。

委員：長期総合計画が市の計画の一番上位であることを認識し、市長や市の各分野の方など皆が、長期総合計画を重んじて計画を立てていただきたい。

国、県、市の組織や団体に、各市町村から要望を出すのが、同じような環境にある市町村と、長期総合計画に基づいた事業について話を進め、提案や要望を出していただきたい。

事務局：おっしゃる通り長期総合計画は、最上位の計画であるため、それぞれの分野ごとに個別の具体的計画があるが、それらはすべて長期総合計画の方向性に従って作ることが基本となっている。この考え方を庁内に、確実に浸透させる。

委員：市長が、この長期総合計画の中で一番行いたいと思っていることは、何なのか。可能であればお聞かせ頂きたい。

事務局：基本構想の部分が市長の思いが一番詰まっているところだと考えている。

具体的なことは色々あろうが、「安心が充実して未来に繋がっていくまち」が、一番市長の思いが強く出ている部分であると思っている。それを実現するために具体的に何をどのように行っていくのかについては、今後、予算なども含めて見えるようにして取り組んでいくことになる。それらを皆さんに見ていただき、意見をいただきたいと考えている。

4. その他

資料により事務局が説明

5. 閉会